

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	39,317,429	40,360,466	実質収支比率	3.9	7.7		
市町村名	関市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	37,857,984	38,097,242	経常収支比率	91.3	88.8		
						首都	×	歳入歳出差引	1,459,445	2,263,224	(※1)	(93.3)	(95.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	546,644	482,192	標準財政規模	23,563,397	23,237,708		
人口	22年国調(人)	91,418	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	912,801	1,781,032	財政力指数	0.63	0.63			
	17年国調(人)	92,597			過疎	○	単年度収支	-868,231	64,467	公債費負担比率	17.0	16.9			
	増減率(%)	-1.3			山振	○	積立金	930,747	271,443	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	92,436	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	398,401	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	90,707		991	1,158	指数表選定	○	実質単年度収支	158,580	602,105	実質公債費比率	10.9	12.2		
	24.03.31(人)	91,179	第2次	19,761	21,784	標準財政収入額		10,177,612	10,242,123	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	91,179		2.2	2.4	基準財政需要額		16,126,254	16,093,496						
	増減率(%)	1.4	43.8	45.3	標準税収収入額等		13,135,690	13,127,095							
	うち日本人(%)	-0.5	24,340	24,972	経常経費充当一般財源等		20,788,388	21,012,839							
面積(km ²)	472.84		第3次	54.0	52.0	歳入一般財源等		28,787,759	28,856,243						
人口密度(人/km ²)	193														
世帯数(世帯)	32,212														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,023,284	37,595,481				
	市区町村長	1	9,470		一般職員	545	1,759,805	3,229	うち公的資金	23,509,706	24,649,654				
	副市区町村長	2	6,910		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,880,977	5,513,457				
	教育長	1	6,630		うち技能労務職員	59	170,156	2,884	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,680		教育公務員	93	350,041	3,764	土地開発基金現在高	1,799,530	1,799,523				
	議会副議長	1	4,370		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,152,603	5,620,257				
	議会議員	23	4,160		合計	638	2,109,846	3,307	減債基金	2,954,819	3,433,208				
						ラスバイレス指数(※6)	106.3	(98.2)	積立金現在高	9,100,940	9,108,829				
									その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	関市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	関市上下水道事業会計	(9)	関市下水道特別会計	(14)	中濃地域広域行政事務組合(一般会計)	(24)	関市土地開発公社	○			
(2)	関市有線放送事業特別会計	(5)	関市国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	関市農業集落排水事業特別会計	(15)	中濃地域広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)						
(3)	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計	(6)	関市介護保険事業特別会計			(11)	関市食肉センター事業特別会計	(16)	中濃地域広域行政事務組合(障害者自立支援事業特別会計)						
		(7)	関市後期高齢者医療特別会計			(12)	関市公設地方卸売市場事業特別会計	(17)	中濃地域広域行政事務組合(視聴覚ライブリー運営費特別会計)						
						(13)	関市簡易水道事業特別会計	(18)	中濃地域広域行政事務組合(造林事業特別会計)						
								(19)	中濃消防組合						
								(20)	岐北衛生施設利用組合						
								(21)	中濃地域農業共済組合						
								(22)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(23)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,818,257	32.6	11,909,875	53.5
地方譲与税	386,129	1.0	386,129	1.7
利子割交付金	30,218	0.1	30,218	0.1
配当割交付金	22,597	0.1	22,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,316	0.0	5,316	0.0
地方消費税交付金	884,971	2.3	884,971	4.0
ゴルフ場利用税交付金	108,138	0.3	108,138	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130,614	0.3	130,614	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	56,551	0.1	56,551	0.3
地方交付税	9,884,628	25.1	8,623,094	38.7
普通交付税	8,623,094	21.9	8,623,094	38.7
特別交付税	1,261,532	3.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
(一般財源計)	24,327,419	61.9	22,157,503	99.5
交通安全対策特別交付金	15,971	0.0	15,971	0.1
分担金・負担金	442,756	1.1	-	-
使用料	540,859	1.4	45,359	0.2
手数料	62,800	0.2	-	-
国庫支出金	3,419,892	8.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,056,597	5.2	-	-
財産収入	198,833	0.5	32,727	0.1
寄附金	8,609	0.0	-	-
繰入金	2,014,820	5.1	25,432	0.1
繰越金	2,263,224	5.8	-	-
諸収入	974,249	2.5	524	0.0
地方債	2,991,400	7.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.3	-	-
歳入合計	39,317,429	100.0	22,277,516	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	11,858,482	92.5	152,495	
法定普通税	11,858,482	92.5	152,495	
市町村民税	5,292,708	41.3	152,495	
個人均等割	132,233	1.0	-	
所得割	3,947,501	30.8	-	
法人均等割	246,554	1.9	-	
法人税割	966,420	7.5	152,495	
固定資産税	5,839,678	45.6	-	
うち純固定資産税	5,838,454	45.5	-	
軽自動車税	192,660	1.5	-	
市町村たばこ税	533,436	4.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	959,775	7.5	-	
法定目的税	959,775	7.5	-	
入湯税	51,393	0.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	908,382	7.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	12,818,257	100.0	152,495	

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	現	計
合計	98.3	93.0	98.2	92.9
市町村民税	98.4	93.3	98.3	92.8
純固定資産税	98.1	92.3	98.0	92.5

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成24年度	平成23年度
合計	4,885,707	223,752
下水道	1,730,523	-220,780
簡易水道	360,010	13,849
市場	42,104	26,004
と畜場	10,265	88
国民健康保険	975,451	90
その他	1,767,354	251

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	299,940	0.8	-	299,940
総務費	5,537,685	14.6	183,248	4,555,306
民生費	10,409,447	27.5	465,705	5,595,156
衛生費	2,950,892	7.8	42,895	2,686,167
労働費	190,942	0.5	-	52,083
農林水産業費	1,465,671	3.9	203,717	1,273,935
商工費	590,911	1.6	47,594	505,967
土木費	3,029,993	8.0	1,277,469	2,338,110
消防費	1,665,740	4.4	323,854	1,369,411
教育費	6,544,207	17.3	2,442,140	3,725,610
災害復旧費	188,058	0.5	-	44,697
公債費	4,984,498	13.2	-	4,886,572
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,857,984	100.0	4,986,622	27,332,954

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,567,029	43.8	12,274,114	11,541,589	50.7
人件費	6,158,111	16.3	5,560,569	5,361,468	23.5
うち職員給	3,860,413	10.2	3,296,248	-	-
扶助費	5,424,437	14.3	1,826,990	1,788,031	7.8
公債費	4,984,481	13.2	4,886,555	4,392,090	19.3
元利償還金	4,984,481	13.2	4,886,555	4,392,090	19.3
内訳	4,563,597	12.1	4,476,635	3,982,170	17.5
うち元金	420,884	1.1	409,920	409,920	1.8
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	16,116,275	42.6	13,566,289	9,246,799	40.6
物件費	4,682,031	12.4	3,629,076	2,824,465	12.4
維持補修費	280,371	0.7	259,345	259,285	1.1
補助費等	4,172,612	11.0	3,646,744	2,987,918	13.1
うち一部事務組合負担金	2,247,975	5.9	2,246,000	2,077,669	9.1
繰入金	4,846,737	12.8	4,428,618	3,165,013	13.9
積立金	2,035,456	5.4	1,588,280	-	-
投資・出資金・貸付金	99,068	0.3	14,226	10,118	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,174,680	13.7	1,492,551	-	-
うち人件費	112,921	0.3	112,921	-	-
普通建設事業費	4,986,622	13.2	1,447,854	-	-
うち補助	1,717,848	4.5	269,117	-	-
うち単独	3,185,678	8.4	1,095,641	-	-
災害復旧事業費	188,058	0.5	44,697	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,857,984	100.0	27,332,954	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 岐阜県 岐阜県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 関市有線放送事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 関市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 中濃地域広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 関市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,436人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,707人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	472.84km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	39,317,429千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,857,984千円	市町村類型 (年度毎)	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	912,801千円		
標準財政規模	23,563,397千円		
地方債現在高	36,023,284千円		

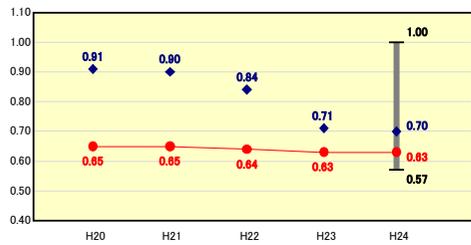


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 14/20 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

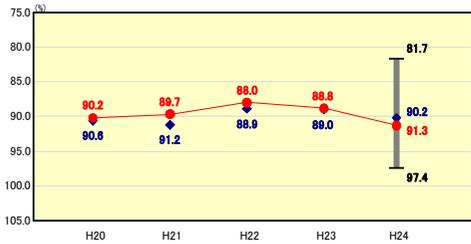


財政力指数の分析欄
 平成17年2月の市町村合併により、合併前の0.70から0.56まで落ち込んだが、徐々に改善してきており、近年は0.63から0.65で推移している。しかし、類似団体平均と比較すると依然として下回っており、定員適正化計画による職員数の削減による人件費の削減、事務事業の見直し、公共施設の民営化・統廃合などによる歳出削減を図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

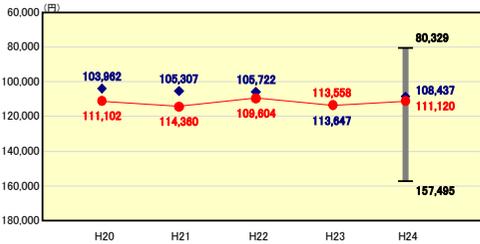


経常収支比率の分析欄
 退職者の増加による人件費の一時的な増加もあり類似団体平均を上回る結果となった。今後、扶助費などの社会保障費の大幅な増加等により、比率の悪化が懸念されるため、職員数の削減による人件費の削減、公営企業を含めた事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,120円]

類似団体内順位 12/20 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

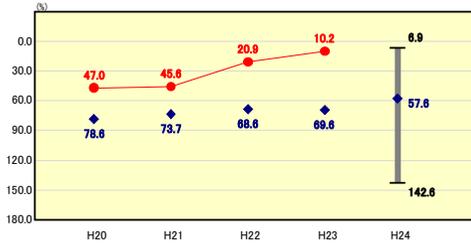


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者の一時的な増加もあり、類似団体平均を上回る結果となった。人件費は定員適正化計画の着実な実施により、職員数を削減し、人件費の抑制を図る。また、物件費等では、市町村合併により、公共施設などが増加したことによる物件費や維持補修費が増え、施設の統廃合、指定管理者制度の活用等により効率化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/20 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

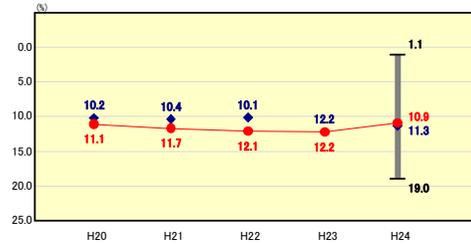


将来負担比率の分析欄
 退職者に対する新規採用職員の抑制などにより、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後も地方債の新規発行の抑制などにより、将来への負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 9/20 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

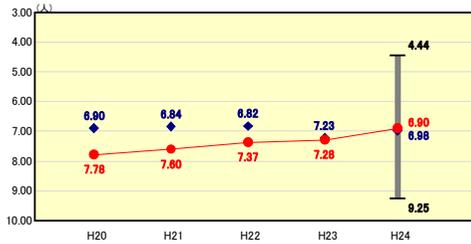


実質公債費比率の分析欄
 新規市債の発行額を抑制するなど類似団体平均を下回る結果となった。今後、数年間は、合併特例事業債の起債発行額の増加が見込まれるが、市債の繰上償還や必要最小限の借入により、実質公債費率の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.90人]

類似団体内順位 11/20 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

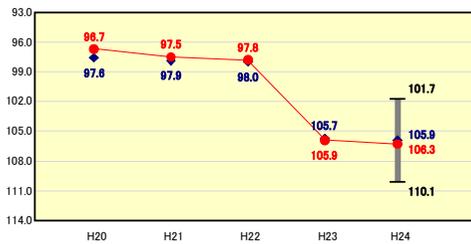


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併により合併において、職員数が約1.5倍となった。合併前の旧関市では、職員1人当たりの人口が130人であったことから、この数値を目標に掲げ、合併時の全職員数を10年間で150人削減する定員管理に取り組んでいる。これまで、団塊世代が大量に定年退職を迎える中、新規採用を平準化しながら採用し、一部定年退職者の不補充、民間委託、組織の見直しなどにより、平成22年4月1日までに適正化計画を上回る職員を純減した。平成22年4月1日現在の職員数798人を基準として、新市建設計画の財政計画を参考にしながら、技能労務職員の退職不補充や新規採用職員数を平準化することで、65人(△8.1%)を削減し、平成27年4月1日現在の職員数を733人とすることを目標としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [106.3]

類似団体内順位 10/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法の影響もあり、高い指数となっているが、今後も定員適正化計画のもと、職員数の削減を進めていくとともに、より一層、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

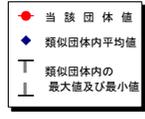
平成24年度

岐阜県関市

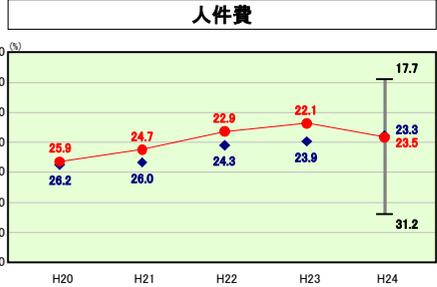
経常収支比率の分析

人口	92,436 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,707 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	472.84 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	39,317,429 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	37,857,984 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支差	912,801 千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	23,563,397 千円		
地方債現在高			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



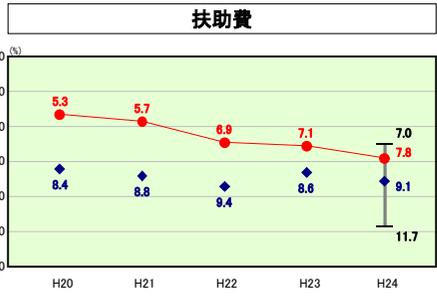
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の見直し、指定管理者制度等による効率化を図っていく。



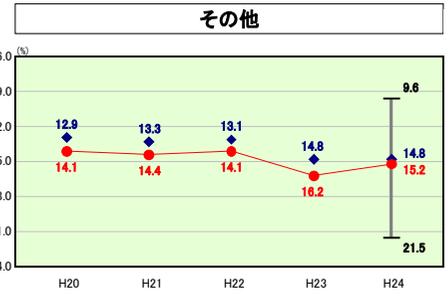
人件費の分析欄
 退職者の増加による一時的な人件費の増加により類似団体平均と比較すると上回る結果となった。今後は、定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日現在の職員数798人を基準として、新市建設計画の財政計画を参考にしながら、技能労務職員の退職不補充や新規採用職員数を平準化することで、65人(△8.1%)を削減し、平成27年4月1日現在の職員数を733人とすることを目標とし削減を図る。



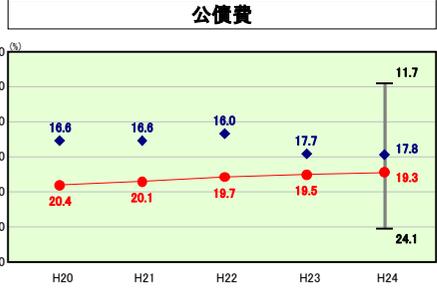
補助費等の分析欄
 消防業務、ごみ処理などを共同で行う一部事務組合への負担金が、類似団体平均と比較すると高くなっていることが、類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。また、各種団体への補助金等について、内容を精査し、交付の見直しや廃止を含め、整理・統合を図っていく。



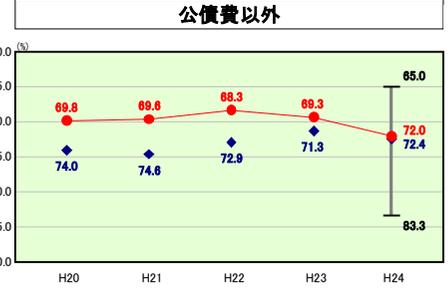
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると下回っているが、上昇傾向にある。今後も生活保護費や自立支援事業費などは増加傾向となることが見込まれるため、資格審査等の適正化を図るなど、財政圧迫の要因とならないように注意を払っていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費などとして、公営企業会計への繰出金や、国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰出金が多額になっていることが要因として挙げられる。今後、下水道事業については経費を節減し、国民健康保険事業会計においては国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 合併町村の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が大きく増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.5%上回っている。公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合の起こした地方債の元利償還金に対する負担金も類似団体平均と比較すると多くなっている。今後は、銀行等引受債の繰上償還や地方債の新規発行額を抑制するとともに、公営企業の経営健全化を推進し、繰出金の減少を図るなど、公債費の負担軽減に努めていく。



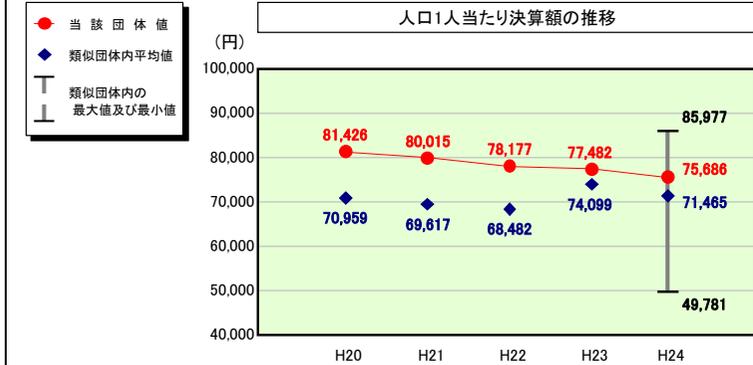
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、補助費等及びその他の項目では類似団体平均を上回っている。各種団体への補助金等について、交付の見直しや廃止も含め、整理・統合を図るとともに、公営企業会計の健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県関市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

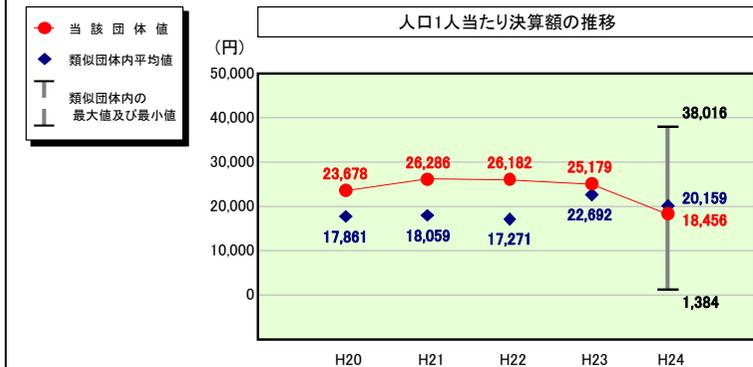
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,158,111	66,620	62,693	6.3
賃金 (物件費)	505,992	5,474	5,427	0.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	941,898	10,190	6,093	67.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,511	352	1,468	▲76.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	206,648	2,236	2,386	▲6.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	112,921	1,222	1,350	▲9.5
▲退職金	▲961,943	▲10,407	▲7,953	30.9
合計	6,996,138	75,686	71,465	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.90	6.98	▲0.08
ラスパイレース指数	106.3	105.9	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

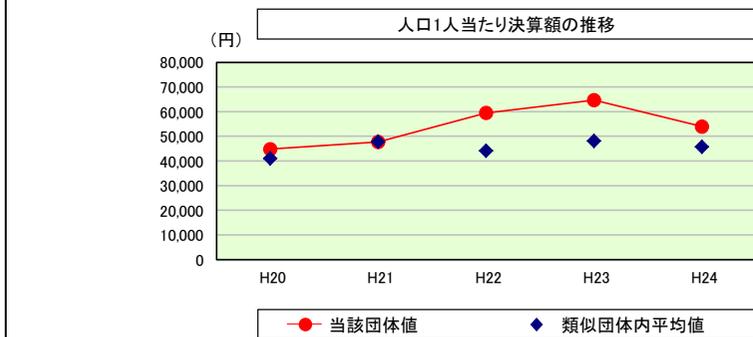


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,490,016	48,574	42,697	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,561,071	16,888	18,644	▲9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	505,554	5,469	1,846	196.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,750	322	1,526	▲78.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲794,617	▲8,596	▲7,173	19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,085,745	▲44,201	▲37,421	18.1
合計	1,706,029	18,456	20,159	▲8.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

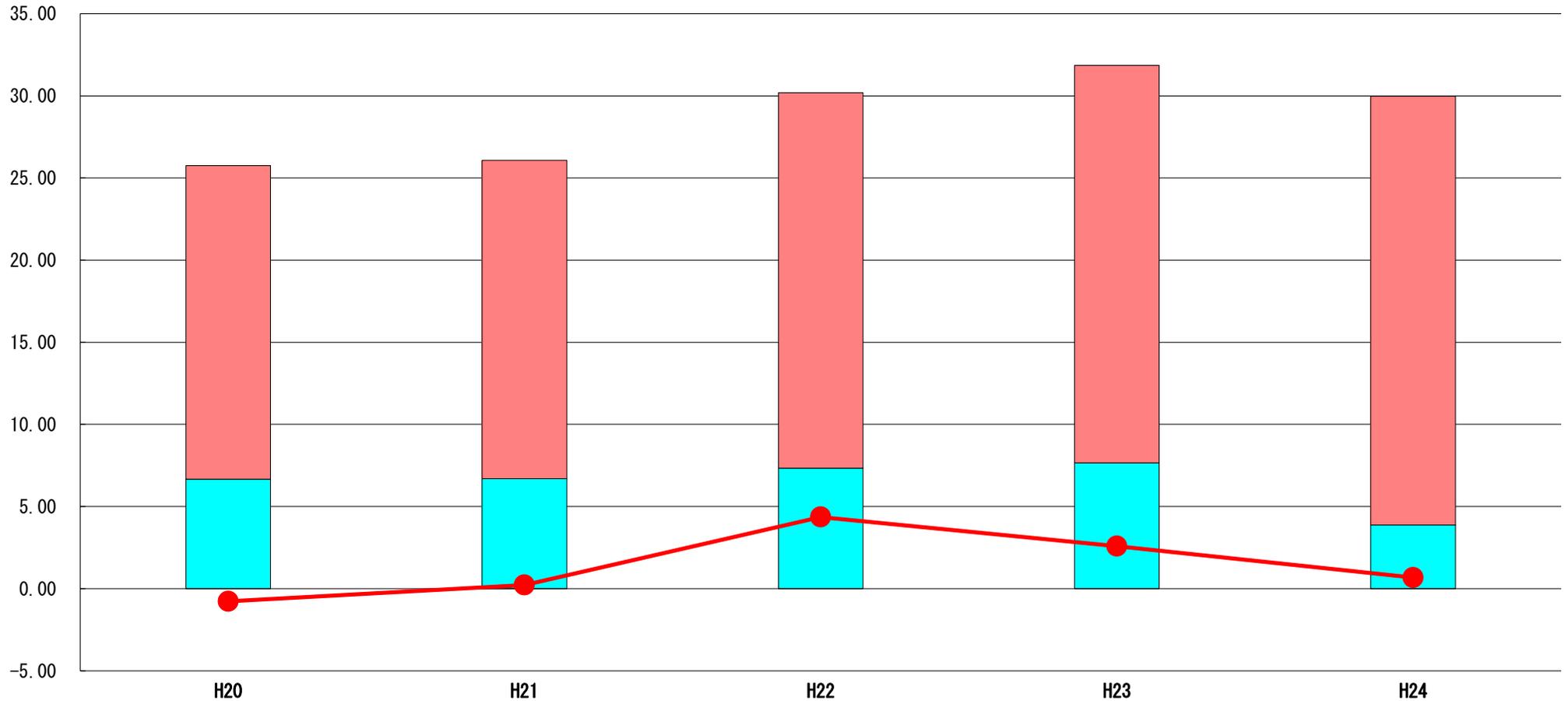
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	4,115,183	44,790	▲18.2	41,052	▲4.1	▲14.1	
うち単独分	2,500,090	27,211	▲14.6	25,573	2.1	▲16.7	
H21	4,365,124	47,713	6.5	47,847	16.6	▲10.1	
うち単独分	3,018,997	32,999	21.3	27,406	7.2	▲14.1	
H22	5,441,146	59,493	24.7	44,162	▲7.7	32.4	
うち単独分	3,440,435	37,618	14.0	24,931	▲9.0	23.0	
H23	5,895,621	64,660	8.7	48,103	8.9	▲0.2	
うち単独分	3,821,438	41,911	11.4	22,640	▲9.2	20.6	
H24	4,986,622	53,947	▲16.6	45,761	▲4.9	▲11.7	
うち単独分	3,185,678	34,464	▲17.8	24,777	9.4	▲27.2	
過去5年間平均	4,960,739	54,121	1.0	45,385	1.8	▲0.8	
うち単独分	3,193,328	34,841	2.9	25,065	0.1	2.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県関市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.09	19.37	22.86	24.19	26.11
 実質収支額		6.67	6.70	7.34	7.66	3.87
 実質単年度収支		▲ 0.77	0.22	4.36	2.59	0.67

分析欄

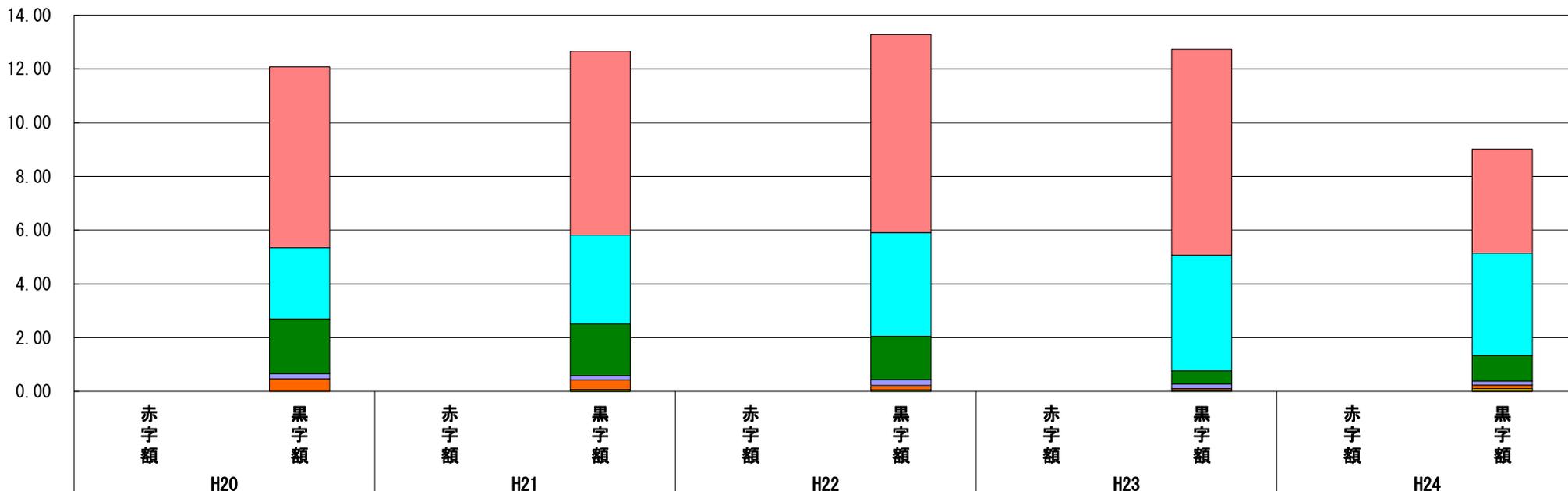
財政調整基金残高については、順調に増加している。これは、平成27年度からの地方交付税削減に対応するため、基金への積立てを最大限努力しているところによるもの。
 実質収支額については、地方債の発行額の抑制による歳入の減少が要因である。
 実質単年度収支は、平成20年度にマイナスになっている。これは、諸収入の大幅な減少や地方債の発行額を抑制したことによる歳入の減額が要因である。平成22年度で増加したのは、地方交付税の増額や国の経済対策により歳入が増額したことによるもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県関市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	6.73	6.84	7.37	7.66	3.87
関市上水道事業会計	2.65	3.31	3.85	4.30	3.81
関市国民健康保険特別会計（事業勘定）	2.04	1.92	1.62	0.50	0.95
関市国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.19	0.16	0.21	0.16	0.15
関市介護保険事業特別会計	0.47	0.36	0.17	0.06	0.13
関市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.06	0.06	0.05	0.10
関市下水道特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
関市簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、平成23年度まで徐々に増加していたが、平成24年度は減少している。これは、退職者の増加による人件費の増加や新規市債の発行額を抑制したことによるところが多い。

上水道事業会計についても、平成20年度に減少したが、その他は3～4%代を推移している。

国民健康保険特別会計（事業勘定）については、年々経営の悪化が見られ、平成23年度に0.50%まで減少している。一般会計からの繰入金は上昇の一途をたどっており、国民健康保険基金は平成22年度に枯渇している。今後も保険税の見直しなどにより、財政再建を図る必要がある。

国民健康保険特別会計（直診勘定）、介護保険事業会計及び後期高齢者医療特別会計についても同様で、一般会計からの繰入で財政運営されているため、1%以下で推移している。

下水道特別会計については、施設の整備及び維持補修に多額の経費がかかっており、一般会計からの繰入で財政運営しているため、0.0%に近い値を推移している。

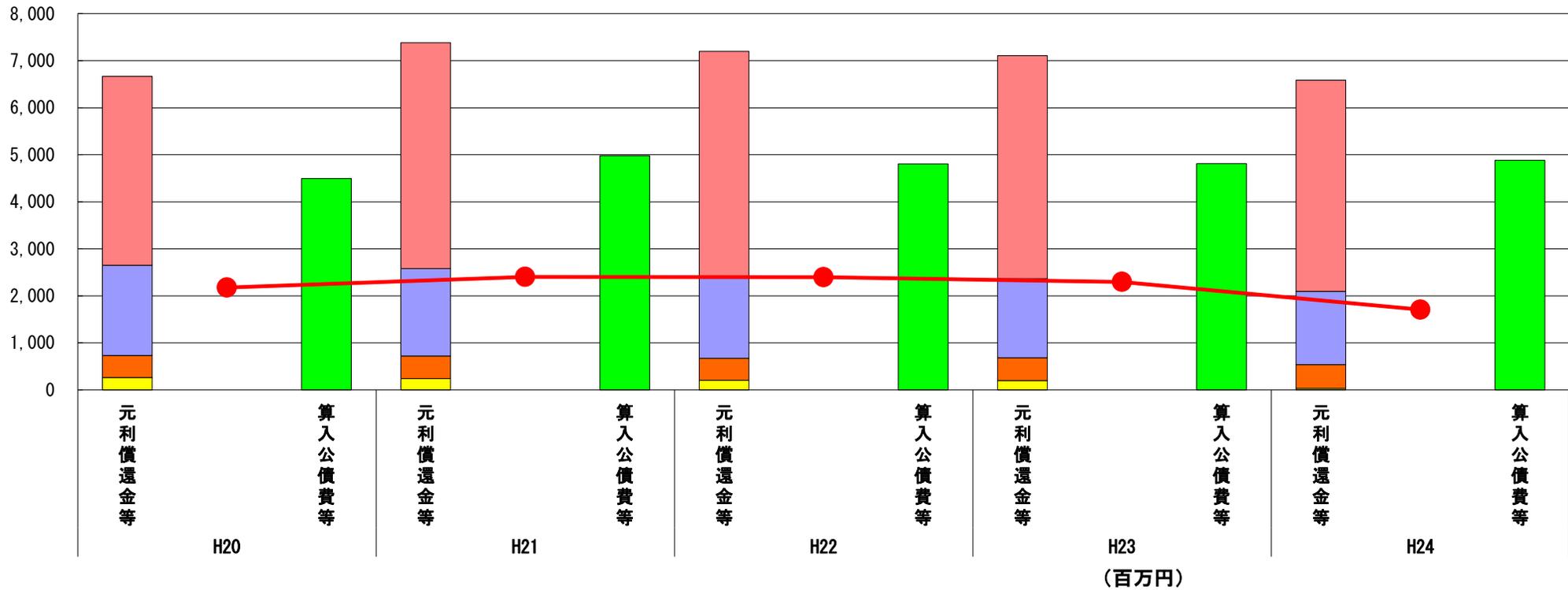
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県関市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,017	4,805	4,781	4,742	4,490
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,917	1,859	1,747	1,682	1,561
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		472	477	470	485	506
	債務負担行為に基づく支出額		261	243	202	201	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,492	4,980	4,805	4,814	4,880
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,175	2,404	2,395	2,296	1,707

分析欄

元利償還金については、償還額以上の起債を制限していることや繰上償還を実施していることもあり、順調に減少している。

債務負担行為に基づく支出額については、近年、新規事業を行っていないことから、減少している。

算入公債費等についても同様に、起債を抑制していることにより減少している。

実質公債費比率の分子については、元利償還金が減少し、算入公債費が微増していることから、大幅な減少となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

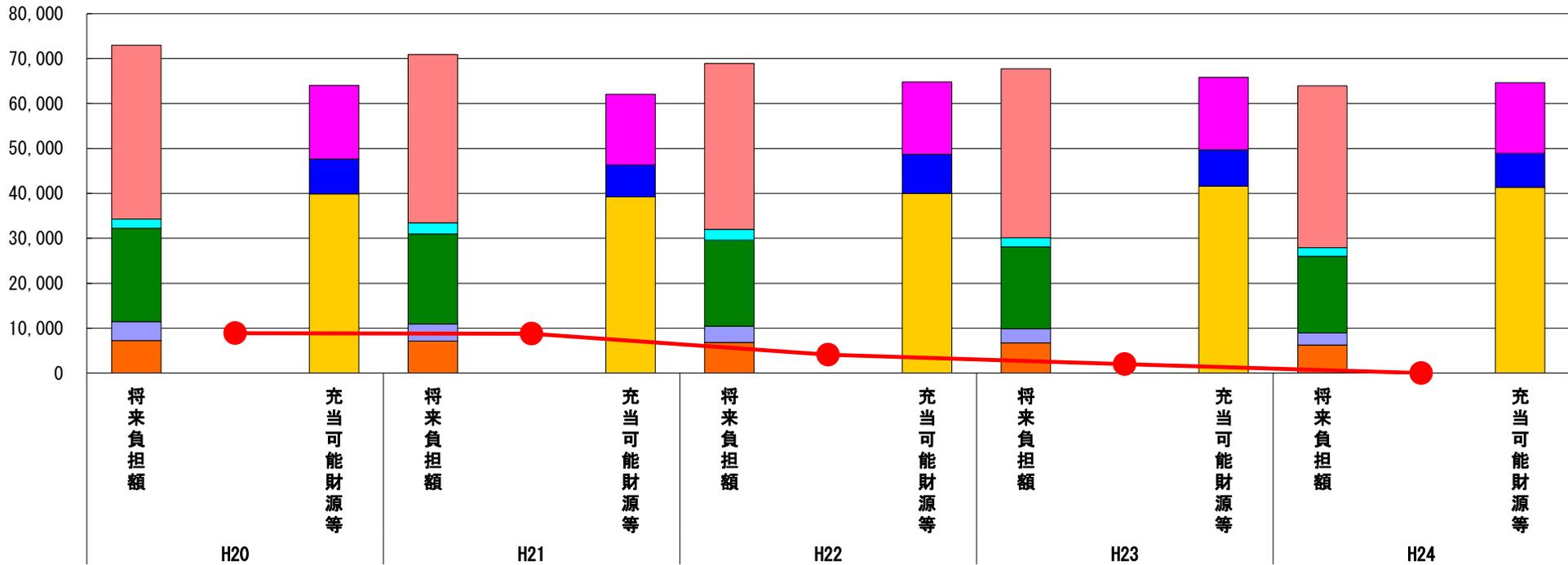
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県関市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,684	37,404	36,882	37,595	36,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,052	2,503	2,380	2,092	1,958
	公営企業債等繰入見込額		20,786	20,054	19,142	18,200	17,051
	組合等負担等見込額		4,178	3,786	3,621	3,158	2,683
	退職手当負担見込額		7,272	7,127	6,853	6,708	6,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,436	15,725	16,093	16,084	15,715
	充当可能特定歳入		7,748	7,122	8,679	8,043	7,589
	基準財政需要額算入見込額		39,885	39,241	40,020	41,647	41,339
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,902	8,786	4,086	1,978	▲ 694

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、償還額以上の起債を制限していることや繰上償還を実施していることもあり、順調に減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額については、小中学校校舎耐震補強工事に関連し平成21年度に増加したが、これ以降は新規事業を行っていないことから、減少していくものと思われる。

公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額についても一般会計地方債現在高と同様に、起債の新規発行を抑制していることにより、減少傾向にある。

退職手当負担見込額について、定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、減少している。

充当可能基金については、財政調整基金は増加しているが、繰上償還による減債基金の取崩しにより減少している。

充当可能特定歳入については、住宅新築資金等貸付資金償還金や公営住宅使用料などであるが、減少傾向にある。

基準財政需要額算入見込額については、横ばいの状況である。

将来負担比率の分子については、将来負担額の減少により大きく減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。